

平成24年度 当初予算要求の概要

局・区名 危機管理室・防災計画室

要求総額 424 百万円

(対前年度予算 + 281.98 %)

※給料、職員手当、共済費等、繰出金等、各局で要求しないものは除く

局区予算要求方針

近い将来の発生が確実視されている東海・東南海・南海地震等の大規模な自然災害から市民の生命、身体及び財産を保護するとともに、市民の暮らしの確かな安全・安心を確保するため、また、未曾有の被害をもたらした東日本大震災や台風12号による紀伊半島を中心とした大雨被害を教訓に、「災害に強いまちづくりの推進」、「危機管理体制の強化」及び「地域防災力の向上」を危機管理対策の柱として、「防災」のみならず「減災」の視点に立って、効果的な施策を総合的かつ計画的に実施します。

とりわけ、災害対策本部機能の充実、津波避難対策事業の推進、防災行政無線及び備蓄の整備拡充、分散備蓄の推進、地域防災計画の再見直し、自主防災活動支援事業の推進等を重点施策として、ハードソフト両面において強力に危機管理対策を推進します。

重点的に取り組むもの

【※ ◎は新規事業、○は拡充事業】

1 災害に強いまちづくりの推進

- ◎ 津波警戒マップ、津波避難ビル表示看板等作成事業 59 百万円
- 備蓄倉庫の増設、備蓄の整備拡充と分散備蓄の推進 113 百万円
- ・ 地域防災計画の見直し、災害時業務継続計画等策定関係事業 16 百万円
- ・ 震災総合防災訓練実施事業 8 百万円

2 危機管理体制の強化

- ◎ 防災情報システムの構築及びその他システム関係事業 22 百万円
- ◎ 指定避難所等サイン設置・運営関係事業 35 百万円
- 防災行政無線の整備・拡充等 50 百万円

3 地域防災力の向上

- ◎ 災害時要援護者避難支援関係事業 3 百万円
- 防災士養成事業 1 百万円
- ・ 自主防災活動支援事業 4 百万円

主な行財政見直し項目

・災害地区班員の配備体制の見直し(大雨・暴風時等)